

らしんばん

議会報告



2018年12月議会号
発行日 / 12月31日

発行：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所



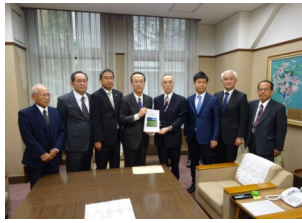
目次

- 1. 県議会12月定例会開催 P1
- 2. 常任委員会「文化観光委員会」での主な論戦から P2
- 3. 県・市連携の重点課題の成果 P2・3
- 4. 県の医療と介護の課題 P3
- 5. 地域の課題と進捗状況 P2・3
- 6. 議会外の視察・研究報告 P4
 - 若年層を犯罪や事故から守る取り組みの課題 P4
 - 12月議会で決定した国へ提出される意見書 P4
 - ホットなつぶやき P4
 - 県政相談窓口 P4

ハイライト



沼川河川整備要望に訪れた関連市町長と知事に申し入れ。



土地改良予算要望に財務省主計局長を訪ねる。



会派による平成31年の県予算要望を知事に説明。



狭隘化や老朽化対策として東部特別支援学校改築。



地元県政報告会により、広報広聴活動を実施。



地域包括ケアシステムのモデル、統合医療講師と。



しずおか市町対抗駅伝大会の顧問として出席。

1. 県議会12月定例会開催(12月3日～12月21日まで開催)

台風24号は県西部を中心に、家屋の損壊や農林水産業など幅広く大きな被害をもたらしました。**農業災害について、経営再建や修繕支援**などを国・県ともに支援していくことが決まりました。また、倒木等により送電線や配電線が広範囲に被災し、本県の家庭や事業所の4割を超える71万5千戸が停電し、解消までに最長6日間を要したことから、県民への情報提供体制の強化や、病院や公共施設等の優先復旧など、**大規模停電に向けて対策**を講じることになりました。

地域防災力の強化では、生活物資の備蓄やハザードマップの確認、住宅回りのブロック塀点検、避難所運営訓練などに重点的に取り組みます。

「**健康寿命延伸**のための「社会健康医学」の大学院大学設置に向けた基本構想を本年度中に策定します。また、**全国初の農林業分野の専門職大学の設置**に向け、文科省に設置認可申請を行いました。

東京2020オリンピック・パラリンピックは、本県開催の自転車競技の会場、日程、コースが全て決定し、組織委員会と綿密に連携し、万全の準備を進めています。

東静岡駅南口県有地に設置予定の「**文化力の拠点**」形成では、中心となる県立中央図書館の計画案が示され、現在の収蔵冊数の2倍となる200万冊を想定し、高度なリファレンスサービス機能の提供などにより、年間利用者目標は100万人を見込んでいます。

1月12日には、静岡ツインメッセを会場に**東京ガールズコレクション「TGCLしずおか2019」**が開催され、静岡らしい魅力あるイベントを目指します。

遠州灘海浜公園篠原地区への**新野球場計画**では、各方面のコンセンサスが得られたものとして、公園基本計画の策定が検討され、**沼津駅周辺総合整備計画**については、任意の用地買収を尊重しながらも、土地収用法に向けた準備に取りかかりました。

富士山静岡空港は、搭乗待合室や入出国エリアの充実が図られました。さらに、今月22日には飲食・物販店、ラウンジが順次オープンしました。空港運営体制は、来年4月から民間への運営移管されます。

駿河湾フェリーは、来年4月以降も運営できるよう、経営分析や運航継続に必要な経費、地域社会への効果、最適な運営手法などを検討中で、12月中に中間報告がなされる予定です。

平成31年度の予算編成では、財源確保では今年度並みですが、支出面では社会保障経費が増加し財源不足が予想されるためその対策を講じます。国の消費税率10%の使い道などの動向にも注視していきます。

その他、**地震・津波対策の財源**としている**法人事業税の超過課税の継続**、**子ども医療費助成の実施**、**リニヤ中央新幹線建設**に伴う大井川の水資源等の保全などが審議されました。

今年度は、県議会文化観光委員会委員長

ほか県国土利用計画審議会委員等5役に就任中



2. 常任委員会「文化観光委員会」での主な論戦から

文化観光委員会での審査は、平成30年度静岡県一般会計補正予算ほか2件及び請願についてで、所管事務調査も行われました。

補正予算関係では、来年4月からのコンベンションめまづ(プラザヴェルデ)の指定管理者が選定された経緯及び雇用の確保について質したところ、次期指定管理者は、全国国際会議等のデータベースを活用した経済効果の大きいコンベンションの誘致、学びと文化体験の場の創出、地域の産品を広くPRする大規模展示即売会の開催や物産コーナーなどの新設を提案し、目標とする年間来場者数を指定管理2年目以降に78万人としていること。さらに指定管理料が現指定管理者よりも年間1千万円以上安く、積極性、営業活動、地域経済活性化の面で、総合的に高く評価されたことなどを理由にあげました。

さらに、現在施設で働く人たちの4月以降の配置転換では、希望者について県が現指定管理者と新指定管理

者との間に立ち、希望に添う形の雇用確保に努めるとしています。

そのほか、駿河湾カーフェリーの収支均衡と利用促進の取り組み、フランス・パリで開催されたジャポニズム2018SPAC(静岡県舞台芸術センター)公演を活用した静岡の魅力発信の内容と効果、請願の審査経過、小笠山総合運動公園仮設トイレ賃貸借契約の詳細、静岡県立大学及び文化芸術大学の観光に関する新教育課程(観光関係)設置に係る進捗状況、平成30年度県民の文化に関する意識調査結果の施策への反映、静岡県自転車活用推進計画策定に向けたスケジュール、富士山保全協力金の収支バランスの状況などについて質疑があったことを報告しました。

結果として、今議会に諮った全ての議案は一部賛成多数、ほか全員一致で採択され、請願については国の動向や既に県として取り組んでいる内容でもあることから、賛成多数で否決となりました。

3. 県・市連携の地域重点課題の成果

● 富士市で第4回CNF総合展示会開催

ふじのくにCNF(セルロースナノファイバー)総合展示会が、富士市内を会場に開催されました。“未来の素材は無限の可能性を秘めている!”と題し、関連企業や大学・研究機関のブース展示、CNF開発の第一人者である京都大学矢野浩之教授の基調講演、静岡県工業技術研究所による技術相談、出展企業と個別相談など、CNFに関する幅広い情報を得ることができる、日本最大級の催しです。

静岡県は「CNFのメッカ」を目標と位置づけ、産官学により4年ほど前から取り組んでいます。私は当初から議員の立場で関わり、その動向をつぶさに見つめ、様々な意見や要望を機会ある毎に申し上げてきました。

先日の県議会9月定例会一般質問で、「CNF産業の人材育成について」と題し、静岡大学寄附講座の成果と今後の取り組み、CNFの基礎及び応用分野における研究や製造技術に求められる人材育成について、当局を質したところ、



CNF応用化の先駆者 左:静岡大学青木先生 右:愛媛大学内村先生

CNFの産業化については、私の地元にある大手製紙メーカーに研究環境の整備と実証設備が設置され、特に自動車向けなどに期待がかかる、CNFを応用した強化プラスチック分野へ参入が進行中です。木質繊維由来のCNFであることから、素材が紙と同じであり、「豊富な森林」を有し「紙の街」の再生につながるか大きな期待がかかっています。

それを後押しするように、市内では製紙関連企業によるCNFの製品化が進み、既に生産設備の設置まで進みつつある企業も出始めました。製紙以外でも、CNFの保湿効果を応用した化粧品や和菓子なども商品化されており、多分野への応用が期待されています。

基調講演では、京都大学の矢野浩之教授が、「セルロースナノファイバー材料の製造と利用 —未来のクルマは裏山でつくる—」と題し、CNF研究の最近の動向や、応用分野について報告がありました。キーワードは、脱炭素革命、ESG投資、マイクロプラスチックなどで、石油化学の課題と植物バイオマスにつ



地域の課題と進捗状況 (各地の要望から)



富士市消防操法大会で活躍する消防団。消防団員確保が困難な状況にあり、改善に向けたインセンティブが必要。



富士市東部の市街化調整区域内にある「ヤード」。農道まで廃車が専用し、迷惑行為を取り締まる対策を検討中。



県立富士東高校のグラウンドから飛散する砂埃対策を、地域と学校、県も入り検討中。地域の理解に感謝。



沼川沿いの県道内に埋設された送油管を取り出す事業に合わせ、自転車通学の高校生を事故から守る対策を検討中。

いて、今後の取り組みが本格化していくことと、その役割を果たすのがCNFであることを力説されました。

企業ブース展示では、回を重ねるたびに新しい取り組み成果などが発表されます。CNFの製品化ではコストが課題であり、機能を満たした製品をいかに安く量産化できるかが鍵であり、その取り組み事例が多く並んでいました。

その他、以前からお世話になり、CNFの応用化で先行する愛媛大学の内村先生や、静岡大学の青木先生などが最新の研究成果発表に訪れ、直接伺うことができました。

CNFもまだまだ課題は多いと実感しましたが、間違いなく製品化は進み、今後の成果が大いに期待されます。

● 富士市の新工業団地整備における市・県の連携

富士市が新しい工業団地整備を明らかにし、2021年度に完成することを発表しました。

富士市には新東名高速道新富士ICが完成し、その周辺への企業進出が早々に決まり、それ以前には富士山フロント工業団地が整備されたものの、当初は誘致に苦労していたようでしたが、企業立地に適した環境として、新東名高速道の開通のほか富士山世界遺産などで認知され、市内への企業進出の検討案件も増え、新たな受け皿づくりが急務となっていました。

その流れが加速し、短期間で目的が達成できれば、富士地域の経済活性化に向けて大変喜ばしいものです。今回の事案について、私が最初に関わったのは、昨年8月に市幹

部から新工業団地整備計画として示されたことが最初でした。このときの様子は、2017年8月24日に投稿した、私のブログの中で触れています。また、同年12月15日のブログでは、県企業局の地域振興整備事業のうち、工業団地整備における、県が関わることのメリットについて当局を質した内容について触れています。

当初、市からの説明では、新たな工業団地整備は市が主体で進めると、工期が8年近くかかるというもので、立地的に優位な環境にあっても、進出する企業にとっては早期の用地取得のメドが立つことは重要なことであり、民間感覚とのズレを感じました。当初の説明の場では、先ほどの問題点を指摘しながら、県企業局が取り組む工業団地整備などについて意見交換と提案をさせていただきました。

昨年度は県議会産業委員会に所属し、8月の説明の後、9月定例会と12月定例会、2月定例会で富士市の工業団地整備について取り上げ、市の整備計画に対し、県が関わる場合の工期に関するシミュレーションを質したところ、市計画の約半分の工期で完成することが可能であるとの認識を得て、今年度に入り、市トップへの提言として申し入れていたものでした。

今回の発表では、予想以上に早い市の判断と県の理解・協力により成し得たものであり、このような市・県の連携は、地域発展のために欠かすことはできず、地元選出県議会議員として良い事例となったと自負しています。



4. 静岡県医療と介護の課題

医療分野における大きな課題は、医師や看護師など医療人材の確保です。県では医学生に対する修学研修資金の免除など、県内に医師が定着する支援を行っていますが、県東部地区では研修指導体制が不十分で、若手医師の受け入れが進まず、地域偏在の大きな要因となっています。

看護師については、慢性疾患・在宅医療患者等の訪問看護などの需要が増えており、看護人材確保のために、勤務環境改善などの定着支援は喫緊の課題です。

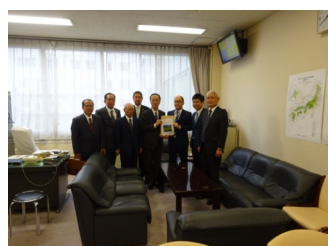
がん検診の受診率は増加傾向ですが、女性特有のがんの受診率が下降しているため、働く世代の女性を対象とした受診啓発が必要です。静岡がんセンターや県立総合病院では、高度・専門医療の充実・強化を図り、ファルマバレープロジェクトや社会健康医学の研究にも力を入れています。

健康増進活動は、特定健診・特定保健指導の受診率向上が課題です。県民の三大疾病である「がん」「心臓病」「脳卒中」への影響が大きいとされる喫煙対策は、本県独自の受動喫煙関連条例が制定されました。健康寿命延伸に向け、科学的知見の活用による対策の充実が求められます。

介護分野では、地域包括ケアシステムは県民に十分理解されておらず、その周知と、このシステム構築の中核的役割を果たす、地域包括支援センターの人材育成や、生活支援コーディネーターなどの配置、地域ケア会議の実施が進んでいるものの、それぞれの活動内容をさらに充実させることが必要です。

認知症連携の推進役となる認知症サポート医の養成とサポートリーダー養成、さらに認知症疾患医療センターと市町、認知症サポート医との連携推進が必要です。若年性認知症支援は、就労や社会参加に向けた支援が必要です。

介護現場での人材確保においては、キャリアパス制度の導入による賃金水準の向上、ICT等の最新技術を導入した介護機器活用の促進などの労働環境の改善が見えてきました。また、専門のコーディネーターによる外国人受入業所の支援などにより、外国人が介護現場に円滑に就業・定着できる環境整備を進めるとしています。



富士地域内の土地改良事業に関し、国の補助金確保のため、農林水産省に出向き、要望書を省幹部に提出した。



川成島新浜地区の松林内には、昭和8年に設置された日本初の航空灯台の跡が見つかり、地域の保存運動を支援。



岩淵地区で開催された「秋の森づくり県民大作戦」で、間伐材を活用した市民活動に参加。熱心な市民団体に頭が下がる。



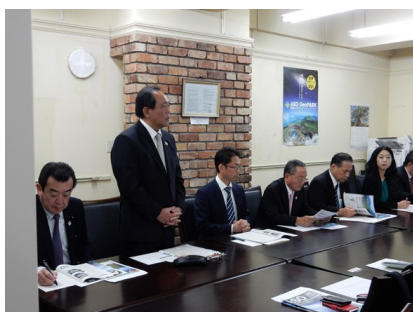
12月30日開催の「富士山女子駅伝」に向けて、コース沿線では、多くの市民が参加して、清掃活動が実施された。

5. 議会外の視察・研究報告

自転車安全条例先進地・文化観光委員会県外視察・日本平夢テラス



「静岡県自転車の安全で適正利用の促進に関する条例」を策定するため、先進地の鹿児島県を訪れ、経緯や運用の効果、課題などを調査した。



本県の伊豆半島が世界ジオパークに指定されたことから、所管する文化観光委員会の県外視察で、認定更新を迎えた阿蘇山ジオパークを視察した。



佐賀県で開催された「備前さが幕末維新博覧会」では、歴史と文化、食を最新の映像と音響技術を駆使して発信し、5ヶ月で150万人が訪れた。



展望施設「日本平夢テラス」のオープニングでは、SPAC(静岡県舞台芸術センター)の宮城聡監督が監修する、「ヤマタノオロチ」が上演された。



静岡県富士山世界遺産センターは、まもなく開館1年を迎える。来館者数は50万人を超え、「富士山の絵画の正統」という初の企画展を実施。



富士農林事務所管内視察で、富士山麓の低コスト主伐・再造林の実習林を視察。労働生産性を現在の2倍までに引き上げるといふ。

若年層を犯罪や事故から守る取り組みの課題

自転車の安全対策は、事故の多さや被害者にも加害者にもなることから、利用が始まる小学校から自転車の安全マナーの向上や教育などを徹底することが重要です。また、**自転車損害賠償保険等への加入**を促進すべきです。しかし、学校で厳しく対処しても、家庭ではそれが徹底されていないなど、連携がうまくいっていないようにも感じます。

防犯対策では、子どもが巻き込まれる事案が増えており、子どもが自らの身を守る能力の向上を図ることが重要とされています。そのため、体験型の防犯講座などを実施しています。しかし、「子どもの体験型防犯講座」の開催校数が前年度、前々年度より低下しているため、今後はさらに推進しなければなりません。

薬物の乱用防止では、若者を中心に大麻等の乱用が増加傾向にあります。**薬物乱用の危険性や有害性など、啓発の必要性の理解と講習会の開催**を促していく必要があります。

◆12月議会で決定した国へ提出される意見書

- ① 森林整備事業等の推進に関する意見書
- ② 肝炎治療の促進に関する意見書
- ③ 公正な採用選考確保の取り組み強化に関する意見書
- ④ 地域環境と調和した太陽光発電設備設置に関する意見書
- ⑤ 認知症対策の強化を求める意見書
- ⑥ 避難所運営体制の充実・強化を求める意見書

♥ホットなつぶやき

今期は味覚の秋を満喫する機会が増え、改めて地元食材の素晴らしさを痛感しています。富土地域の食材を活用した県富士農林事務所主催「富士山麓食の都交流会」、そば打ちを学ぶ人たちが主催する「新そばを食べる会」、3年前から自ら育成に取り組む「温州ミカン」の収穫など、私が農政にはまる原点は、地元食材と食の文化にあります。

県政相談窓口

地域の課題、道路・河川等の整備などについてのご相談窓口です。市と県、国の担当範囲が明確でない場合もありますが、こちらで判断致しますので、区別なくお気軽にお問い合わせ下さい。

ご相談いただいた内容については、必要に応じ関係機関に確認しますが、内容に応じてお時間がかかることもありますので、ご容赦下さい。

発行者：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

「県政相談窓口」および「らしんばん」連絡先

静岡県富士市比奈1418番地の2F 417-0847

☎0545-34-0683 FAX.0545-38-0070

メールアドレス himena@tokai.or.jp

ホームページ <http://sumiyoshi.info/>

ブログ <http://blog.goo.ne.jp/>

